

新理事長挨拶

日本母性看護学会理事長 長谷川 ともみ（富山大学）

平素より、日本母性看護学会の活動にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。この度、理事長として皆様にご挨拶申し上げる機会をいただき、大変光栄に存じます。

私たち日本母性看護学会は、母性看護の専門性を高め、妊娠・出産・産後のケアを通じて母子の健康と福祉の向上を目指して活動してまいりました。これまでの歩みは、会員の皆様一人ひとりの献身的な努力と熱意によって支えられており、その成果は国内外において高く評価されております。

近年、社会情勢や医療環境の変化に伴い、母性看護の役割も多様化・高度化しています。少子化や高齢出産の増加、妊産婦の精神的・身体的ケアの重要性の高まりなど、新たな課題に直面しています。こうした状況の中で、私たちの学会は、最新の知見や技術を共有し、実践に役立てることを使命としています。また、女性のライフコースや多様な価値観に対応したケアの提供、地域や多文化背景を考慮した支援の充実も求められています。これらの課題に対して、会員の皆様とともに知恵を出し合い、より良い看護実践を追求していくことが私たちの責務です。

今年度は、学術集会や研修会の開催を通じて、最新の研究成果や実践例を共有し、交流を深める場を充実させてまいります。また、若手研究者、母性看護専門看護師や学生の育成にも力を入れ、次世代を担う人材の育成支援を推進してまいります。ここ数年学術集会のオンデマンド

開催等の影響もあり、正会員の現地参加が減少する傾向にありますが、魅力的なコンテンツの開催や交流集会を企画しましたので、是非現地での学術集会にご参加いただきたいと存じます。また、新しい取り組みとして、編集委員会では、優秀査読賞を新設し、査読にたずさわる先生方への謝意を示していきたいと存じます。

私たちの活動は、母性看護の専門性を高めるだけでなく、社会全体の健康増進にかかわる学術団体としての活動意義があります。これにより、母親や家族の健康と福祉を向上させるとともに、次世代の健やかな成長を支える基盤を築いています。母子にとって有益な保健情報、災害関連情報をホームページにもあげてまいります。

学会活動を通して、会員の皆様のキャリアアップに貢献できるよう計画的かつ将来を見据えて会をまとめてまいりたいと存じますので、ご意見を頂戴できましたら幸いです。

さらなるお力添えを賜ることができますようお願い申し上げますとともに、皆様のご健康とご活躍を祈念いたします。

災害時における母性看護の支援

災害対応部会の今後の活動方針、助成金のご案内など

鈴木 康江（鳥取大学）

今年度から理事（災害対応部会）を担当することになりました鳥取大学の鈴木康江です。よろしくお願いいたします。

近年、地震や豪雨、台風などの自然災害に加え、人的災害も各地で発生し、被災地における母子の健康と生活の安全が大きく脅かされる状況が続いています。日本母性看護学会では、これまでの経験を踏まえ、発災時における母子支援を学会としていかに組織的に行うかが重要な課題であると認識しております。

今年度は学会として発災直後から速やかに支援体制を整え、母子や家族が必要とする看護実践を届けられるように、どのように対応できるかについて検討を進めていくことを計画しております。

災害時に求められる研究活動を学会として積極的に支援し、母性看護の専門性を生かしたエビデンス構築につなげていくことも本学会の大

きな使命と考え、学会では大規模災害支援のための助成金制度を設けています。本助成金は、自然災害および人的災害によって被害が広範囲に及び、復興までに長期間を要し、地域内の努力だけでは対応が困難な事態に対して適用され、当学会が同等の支援が必要と認めた場合も対象といたします。助成金は、発災直後から現場で母子支援に携わる会員の実践活動費、ならびに研究者が早期に調査・研究を開始するための研究費として活用いただけます。初期の活動資金を確保することで、支援と研究の両輪を進め、今後の母性看護学の発展にもつなげていただくことを期待しております。

母性看護学会・災害対応部会では発災時に会員の活動を支え、次世代に残すべき知見の蓄積を推進できるよう支援していく所存です。会員の皆さまには、今後とも積極的な参画とご協力をお願い申し上げます。

災害時に対する平時の備え

八重樫 秀美（社会福祉法人恩賜財団済生会 北上済生会病院 母性看護 CNS）

岩手県内陸の北上低地西縁断層帯という活断層の中程に自施設は位置しています。県の地震被害想定調査によれば、内陸直下型地震が発生すると、当市と周辺市町に被害が集中すると予想されています。よって、令和2年の自施設の新築移転の際に防災や避難経路などの設備が整えられ、同時に事業継続計画（Business Continuity Plan, 以下BCP）が立案されました。防災担当職員（消防本部長の職歴を持つ）を中心に、計画の修正、訓練を行っています。併せ

て、全職員が携帯アプリ「Line ワークス」®に登録し、被災時の参集と安否確認も行う事になっています。

BCPに基づき、被災時に重症患者や外来患者が一施設に集中しないよう、災害拠点病院を中心として地域医療施設と連携を図っています。また、周産期施設の役割として被災時には自施設のみならず、周辺分娩施設の分娩や手術機能を調査し、被災状況に応じて妊産婦、新生児の搬送の検討をすることとしています。そのため

に、普段から県周産期連携システムを通じて、他の医療施設との連携を図っています。更に、当院で妊婦健診を行っている妊婦、退院後の母児の被災状況を把握し、適時に外来受診ができるように、地域行政や産後ケア施設と連絡会を行い、被災を想定した連携を申し合わせています。

自施設の備えとして、電源、水、医療ガス、食料等の備蓄をしています。その関連機関と協

力体制を図っています。被害想定では、電気の復旧に1週間、水道の復旧に2週間かかると予測しています。よって病棟では感染対策物品及び衛生材料は2週間分を維持できるように揃えています。特に分娩関連物品や液体ミルク、デイスポーザブルの哺乳瓶等の備蓄管理には数量、使用期限、定期的に入れ替えるなど、特に留意しています。

災害時における女性の健康支援

出本 明（日本赤十字社医療センター）

私が所属する日本赤十字社医療センターは、日本赤十字社の基幹病院として災害時の医療救護を使命としています。医師、看護師、助産師、薬剤師、事務管理要員などから編成する救護班を常設し、災害発生時には迅速に被災地に行き、被災地の医療や保健衛生体制が回復するまで、災害のフェーズに沿った支援を継続的にを行っています。

令和6年能登半島地震で初動救護班として石川県珠洲市に入った助産師A氏は、自宅が全壊し避難生活を余儀なくされた妊娠26週の妊婦B氏の事例を経験しました。B氏はシロッカー術後であることから赤ちゃんの状態を心配し、A氏が接触する前日に、自身で往復10時間かけて健診を受け、健診結果に問題がないことを確認していました。A氏は、市内に分娩施設がないことや、避難所生活が早産のリスクを高めるという判断のもと、地元の助産師と連携し、二次

避難所に移送できるよう調整し、その後B氏は無事に出産に至りました。このA氏の体験は、災害という特殊な状況を踏まえたアセスメントの重要性とリスクヘッジの重要性について改めて考えさせられる機会となりました。

また、これまでの災害では、災害時の深刻なトイレ問題が知られています。婦人科外来に勤務している私は、平時より患者に対し、災害対策として月経用品や排泄用品の備蓄や月経カップなどのフェミテックの提案、骨盤臓器脱でペッサリーを使用している方の自己着脱支援を行なっています。我々のケアの対象である女性は、女性特有の健康課題やジェンダーにより災害時には様々なリスクを持ち合わせます。女性が災害時に適切なセルフケアができるよう、日々の日常診療の中から、災害に向けた支援の必要性があると考えています。

妊産婦や母子を対象とした災害時の支援に関する研究の動向

渡邊 聡子（三重県立看護大学）

阪神淡路大震災以降、妊産婦や母子は災害時要配慮者として位置づけられ、施設・地域・個人の多層的な支援に関する研究が進められています。周産期医療施設においては、設備や物資

確保は進んできているものの、訓練や妊産婦への防災教育が不十分であること（細川ら, 2022; 梅崎ら, 2023）、また、助産所や産科診療所の業務継続計画（BCP）が未整備であることが指摘

されています（佐山ら, 2024; 福島, 2023）。

一方、避難生活においては、妊婦や母子に特化した避難所の整備や、支援者支援の必要性が示されています（齋藤ら, 2023）。さらに、保健師や助産師によるニーズ把握や官民連携の重要性も指摘されています（細川, 2023; 谷口ら, 2019; 奥田ら, 2020）。

精神的影響については、東日本大震災や熊本地震で被災した妊産婦のレジリエンスや精神的影響が明らかにされ（Suzuki, 2024; Suzuki, 2022; 太田ら, 2019; Sato, 2016）、家族や地域とのつながり、継続的な心のケアの重要性が強調されています。福島原発事故に関しては、母子の不安や情報不足（池田ら, 2018）、人工妊娠中絶の増加（Inoue, 2023）が報告されている一方で、放射線被曝と周産期転帰との間に有意な関連は認められないとする報告もあります（Yasuda, 2022; Kyojuka, 2022）。

妊産婦個人の備えに関しては、防災意識は高

まっているものの、行動は限定的であり、特に初産婦に低い傾向が認められます（渡邊, 2018; 谷口, 2023）。一方、教育プログラムの介入によって、減災行動や知識の向上が確認されています（渡邊, 2020）。さらに、津波被害想定地域での避難シミュレーション研究では、妊婦に特有の避難上の困難が可視化され、今後の避難計画策定に有用な知見が示されています（Hattori, 2021; Miyagawa, 2022）。

これらの知見をふまえると、喫緊の課題として、①周産期医療施設のBCP整備と運用、②妊産婦・母子支援における多職種連携の強化、③長期的なメンタルヘルスとレジリエンス支援、④妊娠期や育児期を契機とした防災・減災教育の推進、⑤シミュレーション活用などによる避難支援体制の強化、が挙げられます。今後は、これらを統合的に推進し、災害時を含む妊産婦・母子を対象とした包括的支援体制の構築が必要であると考えます。

第 27 回日本母性看護学会学術集会報告

第 27 回学術集会長 大月 恵理子（順天堂大学）



本学術集会は、「未来への挑戦～多様性をふまえたハイリスク妊産婦への新たなアプローチの模索～」をメインテーマに、2025年6月14日に順天堂大学浦安キャンパスにて、特別講演、教育講演2題、シンポジウム、一般演題46題、ランチョンセミナー1題、学会企画などを対面開催で行い、教育セミナー10題を含めて7月31日まで配信しました。当日は362名、配信のみの方を含めて1290名の参加をいただきました。

特別講演は、弁護士の皆川涼子先生による「DVや性被害に遭った外国ルーツの女性と子どもの支援に必要な知識とその実務」において、在留資格によって利用できる行政サービスが異なり、その複雑さもあるため、多職種協働であることができるよう関係構築していく必要性をお話しくださしました。教育講演は東京女子医科大学の水主川純先生による「特定妊婦への

支援」と桶谷式乳房管理法研修センターの氷見知子先生による「AYA世代の乳がん治療後の出産と母乳育児」という近年増加しつつあるハイリスク妊産婦について具体的な支援をお話いただきました。シンポジウムは「切迫早産・早産の妊産婦への新たなアプローチ」というテーマで、理学療法士、母性看護専門看護師、新生児集中ケア認定看護師、看護教育者という多職種の視点で古くて新しい切迫早産・早産の妊産婦支援について考える機会を得ました。また、寺田由紀子先生による市民公開講座も関心を集めました。

アンケート結果では、当日参加の方からそれぞれのプログラムに対して「満足」「やや満足」をあわせて80%以上の評価を、オンデマンド配信プログラムについても同様に肯定的な評価をいただきました。自由記述として「現地ですぐ

に活用できそう」「看護の視点でわかりやすかった」「多くの必須・選択研修が組まれていた」「内容が充実している、幅広い」と内容について肯定的な感想をいただき、特にオンデマンド配信の利便性が評価されていました。今は多くの方にご満足いただける学術集会を無事開催できましたことに安堵いたしております。このような会が開催できましたことは、企画段階から実行まで多大なるご支援を賜りました理事、企画・実行委員の皆様、そして何よりご参加いただきました皆様のおかげでございます。改めまして、深く感謝申し上げます。



①学術集会会長挨拶



②特別講演 皆川涼子先生



③教育講演1 水主川純先生



④教育講演2 氷見知子先生



⑤ポスター発表会場

第28回日本母性看護学会学術集会のご案内

第28回学術集会長 香取 洋子（北里大学看護学部）



このたび、日本母性看護学会より、第28回日本母性看護学会学術集会長を拝命しました、北里大学看護学部の香取洋子でございます。

第28回学術集会は、2026年6月14日（日）北里大学白金キャンパス（東京都港区白金5-9-1）にて開催させていただきます。

時代は急激に変化しており、女性が直面する問題・課題は多様で複雑化しております。特に出産年齢の高齢化、ハイリスク妊産婦の増加、高度生殖医療や出生前診断技術の進歩、妊産婦の意思決定支援、男性の育児休業取得の推進、転換期を迎えた産後ケア事業など、社会の変化が母性看護にも影響を与えています。これらの問題・課題を解決するために、看護職は、多職種と連携しながら専門性を発揮して女性たちを支援することが求められています。

そこで、第28回日本母性看護学会学術集会のテーマは、「**命の始まりを支える母性看護**」といたしました。本学術集会では、「命の始まりを支える母性看護」という視点から、今を生きる母子とその家族、そして次世代を産み育てる女性と未来の命によりよい支援を提供するため、医療の進歩や社会変化に伴う新たな課題を取り上げ、参加者の皆様と共に多角的に検討を深めてまいります。周産期はもちろんのこと、

思春期、成人期、更年期に至るまでの幅広い女性のライフサイクルにおける実践や教育・研究の最新の知見を共有し、看護職がともに学び、語り合い、つながる機会としたいと考えております。

開催方法は、第27回同様、現地対面とオンデマンド配信を併用する予定です。教育講演、特別講演、シンポジウム、教育セミナー、一般演題（口演・示説）、ランチョンセミナー、市民公開講座など多彩な企画を準備しております。会場でしか開催しないプログラムも検討中です。学術集会HPは10月下旬に立ち上げる予定です。

ぜひ会場で皆様と直接お会いし、学術集会ならではの有意義なディスカッションや情報共有ができますことを楽しみにしております。多くの皆様のご参加、ご発表を、企画委員一同、心よりお待ち申し上げます。

学術集会運営事務局

E-mail：jsmn28@maccc.jp

学術集会HP <https://square.umin.ac.jp/jsmn28/>



各委員会からのお知らせ

編集委員会

日本母性看護学会誌 投稿論文の募集

日本母性看護学会 会員の皆様

編集委員会では、日本母性看護学会誌への投稿論文を随時受け付けています。

論文の種類は、総説・原著・研究報告・実践報告・その他です。

最新の掲載論文は26巻1号をご覧ください。

J-STAGE「日本母性看護学会誌」

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jjsmn/-char/ja>

次号（26巻2号）は2026年3月発行予定（年2回発行）です。

12月上旬までに採用された論文は26巻2号に掲載予定ですので、会員の皆様の投稿をぜひお待ちしております。

こちらをご参照ください。<https://bosei.org/kaishi.html>

生涯学習支援委員会

1) GDMセミナー

ハイリスク女性（妊娠と糖尿病・高血圧）の将来の健康を守る

—インターコンセプションケアの視点から—

○開催期間：2026年1月2日（金）～2月28日（土）

○開催方法：オンデマンド研修

○プログラム：

1. 妊娠期から産後のハイリスク状態の理解
2. 妊娠期・育児期・その後の女性の糖代謝異常の診断と治療

3. 妊娠期・育児期・その後の女性の血圧異常の診断と治療
4. 妊娠期・育児期の食事指導（糖尿病・高血圧予防の食事）
5. 周産期の糖代謝異常の血糖コントロールと食事・運動—事例紹介—
6. 周産期に高血圧を抱える妊産婦への看護ケア
7. 産後のハイリスク女性への地域での支援—産後ケア・診療報酬・訪問看護—

○対象者：看護職及び栄養士等の医療職

○参加費：7,500円（会員、入会手続き中も会員で参加可）

15,000円（非会員）

○申込方法：学会ホームページもしくは、下記URLより

<https://forms.gle/yzbacktf3VrTTQBAA>

○応募期間：2025年11月1日（土）～2026年1月30日（金）

※本研修はアドバンス助産師申請の必須研修（妊娠と糖尿病）と選択研修に相当します。

2) WHCセミナー

開催日時 2026年2月23日（月・祝）10：00～13：00

開催方法 ZOOMによるオンライン研修

（後日オンデマンド配信あり）

テーマ「更年期を含む女性のライフサイクルに応じた健康支援 —ウィメンズヘルスケア力を高めよう—」

講演内容

講演1：10：00～11：00

「内分泌から考える女性の生涯健康（仮）」

講師：群馬大学医学部附属病院 周産母子センター 講師 北原慈和先生

講演2：11：10～11：55

「更年期を含む女性の生涯を通じた健康支援
—ウィメンズヘルス外来での看護実践—（仮）」

講師：済生会新潟県中央基幹病院 助産師/母性看護専門看護師 吉森容子先生

GW：12：05～13：00

参加費 会員無料、非会員3,000円、学生無料
定員 50名

応募期間 2025年11月10日（月）～2026年2月9日（月）

申込方法 下記のURLより申し込みください
<https://forms.gle/kaUSVRSnq2HEcfhc9>

※本研修は、アドバンス助産師申請要件の選択研修に相当します。
受講修了証書を発行します。

3) CTG(Cardio Toco Gram)セミナー(2025年度)
～プラクティカルCTG判読スペシャリスト1st認定コース
本研修は、研修をご受講下さった皆様が、胎

児生理学を学習し、予測的視点を持ってCTGを判読し介入できるようになることを目的に開催しております。

最近の分娩管理に関するトピックスの解説とCTGモニターを使った事例検討を、今回はプラクティカルCTG判読スペシャリスト1st認定コースとして開催します。ぜひ、皆様のご参加をお待ちしています。

*本セミナーはアドバンス助産師必須研修：分娩期の胎児心拍陣痛図（CTG）の新規申請・更新申請として申請できます。

[開催日] 2026年2月28日（土）10時～18時（予定）

[場所] 淀川キリスト教病院

[参加費] 8000円（会員）、12000円（非会員）

※会員の方とは、申し込み時点で会員登録が完了している方です

[申し込み等] 申込み開始2025年12月1日（月）～
下記よりお申込み下さい

<https://forms.gle/RomohAXHfuQE6a3A>

[問い合わせ先]

生涯学習委員会CTGセミナー部門

ctg.seminar@gmail.com

事務局からのお知らせ

1. 2025年度一般社団法人日本母性看護学会総会報告について

2025年度の総会は新型コロナウイルス感染防止のため非参集型の「書面表決による総会」として開催し、社員の皆様に書面にてお諮りいたしました。社員の皆様の回答を得て、6月27日（金）に本総会の成立となりました。詳細につ

いては、学会ホームページに掲載された議事録（2025.6.30掲載）をご参照ください。

2. 2024年度理事会について

理事会は通常理事会4回（Web）、書面理事会は5回開催されました。

3. 役員、委員会の体制について

2025年2～3月に2025～2026年度の役員選挙を実施しました。長谷川ともみ理事長、定方美恵子副理事長、長坂桂子副理事長の新体制がスタートします。委員会・部会の詳細は本会HPの「理事・役員の分掌」の表をご参照ください。

4. 第28回日本母性看護学会学術集会のご案内

2026年6月14日（日）香取洋子（北里大学看護学部教授）のもと、第28回日本母性看護学会学術集会を開催いたします。テーマは「命の始まりを支える母性看護」です。現在のところ、対面開催と講演のオンデマンド配信を予定しております。皆様のご参加をお待ちしております。

5. 会員みなさまへのお願い

1) 2025年度会費の支払い

本学会は皆様の会費で運営されております。2025年度会費未納の方は、事務局よりお送りしている郵便振替用紙（青色払込取扱票）を用いるか、あるいは下記の口座番号へ会費の納入をお願いします。

年会費：8,000円

① 郵便振り込みの場合（青色振込取扱票）

口座番号：00120-8-386309 加入者名：一般社団法人日本母性看護学会

② 銀行振込の場合

ゆうちょ銀行 ○一九店 当座 0386309

2) 会員情報登録システム（SOLTI）への情報更新のお願い

一昨年度より会員情報管理システムが新しくなりました。「取得免許」「学位」「認定資格」「看護研究の業績」に関するご登録をお願いさせて頂いております。ご登録いただいた情報は、一層の会員サービス充実に活用させていただきますので、ご理解ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

(1) 会員登録情報の登録方法

① 日本母性看護学会マイページからログインします。

《日本母性看護学会マイページ》

<https://service.gakkai.ne.jp/society-member/mypage/JSMN>

会員番号・パスワードをお忘れの場合は、マイページに記してある再発行のご案内をご覧ください。

② 「会員情報の照会・更新」→「その他」をクリックします。

③ 取得免許、学位、認定資格、看護研究の業績について、該当するものをチェックし、必要事項を入力します。臨床におられる会員の方で、学術集会での発表経験のある方はぜひご加筆くださいますようお願い申し上げます。

(2) 基本情報、住所、所属先、メールアドレス等の変更

ご所属変更やメールアドレスの変更などがございましたら、この機会に更新をお願いします。学会から会員向けのメール配信で残念ながらメールが配信されないケースがございます。

メールアドレスの変更もどうぞよろしくお願いいたします。

事務局（会員窓口）

一般社団法人日本母性看護学会事務局

（株）ガリレオ学会業務情報化センター内

〒170-0013東京都豊島区東池袋2-39-2-401

TEL：03-5981-9824 FAX：03-5981-9852

E-mail g031jsmn-support@ml.gakkai.ne.jp

学会HP <http://bosei.org/index.html>

編集後記

今号から本学会は新理事長体制のもと、新たな歩みをスタートしました。新しいリーダーシップのもと、これまで培ってきた活動をさらに広げ、会員の皆さまと共に学会の未来を形づくっていただければと願っております。

また、近年相次ぐ地震や豪雨などの災害は、私たちの専門領域においても無視できない課題です。被災地での支援や備えは、地域や職域を越えて多くの知見と連携を必要とします。そこで今号では、災害支援をテーマとした記事を企画しました。現場で活動する会員の声や最新の取り組みを通して、皆さまの実践や研究のヒントとなれば幸いです。

新体制のスタートにあたり、学会ニューズレターも会員同士をつなぐ「対話の場」として一層充実させてまいります。これからも忌憚ないご意見・ご感想をお寄せいただき、共に学びを深めていただければ幸いです。

(広報委員会：菊地)



発行人：長谷川ともみ

発行日：2025年10月31日

広報担当：菊地圭子、大滝千文、相馬深輝

発行：一般社団法人日本母性看護学会

〒170-0013東京都豊島区東池袋2-39-2-401

株式会社ガリレオ

学会業務情報化センター内

一般社団法人日本母性看護学会事務局

Tel：03-5981-9824 Fax：03-5981-9852

E-mail：g031jsmn-mng@ml.gakkai.ne.jp